



# 2017年も全力でがんばります!

## 新年度予算要望を市長に提出しました

日本共産党福岡市議団は新年度の予算編成にむけ、国民健康保険料の引き下げ、認可保育所の増設、住宅リフォーム助成の創設など、318項目の要望を昨年12月9日、高島宗一郎市長(写真左端)に提出しました。くわしくは日本共産党福岡市議団のホームページでごらんください(ご連絡いただければ全文掲載の冊子をお送りします)。

**日本共産党**  
福岡市議団 議会報告

# 2017



みなさんとともに  
**切実な願い、実現させました!**



**小中学校普通教室 暖房使用が実現**

**特別教室などへの設置に引き続き全力**

この冬から市立小中学校の普通教室でエアコンの暖房使用が認められました(一部の学校は1年後から)。

昨年、日本共産党は学校現場からの聞き取りなどをと、朝が特に寒く、手足の先が無感覚になり、鉛筆をまともに握れな

いなどの声や「衣服での調整」が不可能な実態を調査。学校環境衛生基準などを示し、議会で論戦を行いました。

市民と共産党の共同が開いた成果です。引き続き、特別教室などへの冷暖房設置を求め、全力でがんばります。

## 小6まで医療費助成 中3までの完全無料化へ さらに奮闘します

6万8千人分の請願署名で求められた声におされ、昨年は中3までの入院無料が始まり、通院助成も小6まで拡大しました。しかし、通院では窓口負担が導入され、3歳から就学前までの子どもについては負担増となりました。入院とともに中学校卒業まで完全無料にするよう今年も奮闘します。



**市内JR駅でホームドア実証実験へ!**

西鉄にも  
住民と要望

障害者をはじめ利用者が安心できる駅へ改善することはまったなしです。

JR九州は九大学研都市駅(西区)で2017年秋からホームドアの実証実験をすと発表しました。JRなどへの設置は日本共産党が決算議会の質問で要求。12月議会では全会一致でホームドア設置を国に求める意見書が採択されました。12月27日には「ホームドアを求める西鉄利用者の会」が西鉄にホームドア設置を要求。共産党の田村貴昭衆議議員と、星野堀内両市議が同席しました(写真)。

## 12月議会報告

# 中小企業振興条例の改正に 地元の零細業者の声を

12月16日、日本共産党の綿貫英彦市議は、市議会の一般質問に立ち、中小企業振興条例の改正などを取り上げました。

**綿貫市議がただす**

質問をする綿貫市議 (12月16日)

また、地元の中小企業の実態を調査、把握する条例を入れるよう提案。経済観光文化局長は「検討する」と答弁しました。



博多織・手織り (提供:福岡市)

**地元中小の実態把握の条項「検討する」と答弁**

しかし、「素案」の中には、「海外市場への事業展開」「観光・MICE※」「企業立地の促進」など、多国籍企業・グローバル企業や大企業の系列企業を応援するしかけをもぐりこませています。

綿貫市議は、これらが小規模企業などの要望ではなく、恩恵もないことを批判。

※MICE:マイエムアイエス...企業の会議・展示会・学会の国際会議など、多くの集客が図られるとされるインバウンドの総称。

**グローバル企業応援のしかけを入れるな**

中小企業振興条例の改正は長年、中小業者・団体が要求するとともに、日本共産党も一昨年の9月議会などで市長に求めてきました。こうした中で高島市長は抜本改正の意向を表明、「素案」が示されました。

質問の中で、「素案」には共産党が要求した「市の責務」「大企業・金融機関の役割」「小規模事業者への配慮」などが盛り込まれたことが明らかにになりました。

## 要支援サービス 市の責任で維持を

現在ヘルパーが担っている「要支援」の人の生活支援などを無資格者にゆだねるサービスが2017年4月から始まります。綿貫市議は質問でこの問題を取り上げました。

ヘルパーは利用者の顔色や状態を専門的な目で見ているのに、無資格者になればそうした変化に気づけなくなると指摘。

また、介護報酬が3割も下がり、最低賃金を割る危険もあることや1200万円も減収になる事業所が出ることも紹介し、介護崩壊になると指摘。国に報酬引き下げをやめよう求めるとともに、市の責任で現状の報酬水準を維持するようたたしました。

市長をただす熊谷市議 (12月14日)



熊谷市議が追及

# クルーズ岸壁に11億円 特区で法人税減税...

高島市長の「呼び込み」方式やめよ

市長は大型クルーズ船が中央ふ頭に2隻同時着岸できるようにするためとして岸壁を延長する11億円の補正予算案を提案しました。

**地元には恩恵なく負担だけ...**

市は減税による創業の増加を見込みを答えることができずしてました。

また、高島市政による特区の規制緩和のもとで、市内の非正規雇用が増え労働者の所得は伸びていない実態を突きつけました。

**既存企業との間に不公平**

12月議会で熊谷敦子市議が法人税減税など国家戦略特区を推進する条例案やクルーズ船着岸の岸壁延伸工事のための補正予算案について、議案質疑に立ちました。

高島市長は、国家戦略特区を活用し福岡市で創業した企業を支援することも例案を提案しました。

に、法人市民税の法人税割分を5年間全額免除する条例案を提案しました。



市長を追及する  
中山市議(12月15日)

# 高島市長の責任を徹底追及

日本共産党市議団は、2016年11月8日に発生した市の地下鉄七隈線延伸工事による博多駅前の道路陥没事故の問題を独自に調査し、原因究明や被害補償のあり方について提案を行ってきました。12月15日の市議会本会議では、中山いくみ市議が高島市長を追及しました。

## 責任を棚上げする市長

最初に中山市議は、を棚上げ、他人事故直後の市長による「はらわたが煮えくり返る」という発言をとりあげ、市の地下鉄工事で起きた事故にもかかわらず、自らの責任を棚上げ、他人事故のようにはふるまったことをたどりました。市長は「交通局と施工業者と自分自身」に対する発言だったと言いつつ、責任を棚上げしてしまっています。

## 過去の陥没事故の原因究明不十分

高島市長のもとで2年前にも地下鉄工事で陥没事故を引き起こし、国から警告を受けていたのに、くり返されました。中山市議の質問で、このときなぜ「地盤の改良不足」が起きたかという原因究明をしなかったこと、市の組織・体制・コ

## 黒塗り資料、答弁拒否...

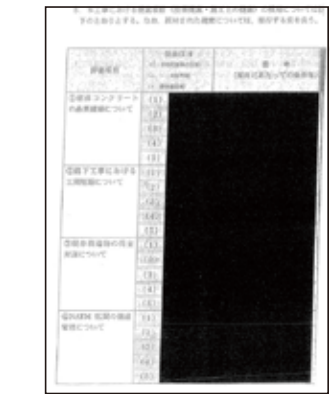
今回の事故についても、市は中山市議の資料要求に対して黒塗り資料(写真左)を出したり、事故現場にいた9人の労働者の証言報告について「非公開」と答弁したりし、議場が騒然となりました。事故前に市がもうけた専門家の会議では、この地域で「ナトム工法」と呼ばれる方式を採用したことについて、検討の際にも施工後にも、多くの不安が出されてきた(左欄)ことが質問で判明。なぜより安全な工法を選ばなかったのか疑問が深まりました。さらに、市は薬剤注入による地盤改良から、鋼材を打ち込む方式へと、重大な設計変更をしてい

## 共産党の質問 メディアでも注目



新聞・テレビ・週刊誌で共産党の質問、インタビューが報じられました

大成建設JVの技術提案に関わる中身を黒塗りで隠して議員に提出された市の資料



### 事故前の「地下鉄七隈線建設技術専門委員会」の議事録より

- 「地盤が抜け落ちることがある」
- 「なんらかの外乱を与えるとどんな亀裂が入るかはミクロに言うことが難しい」
- 「(土砂と地下水が)万が一つながっていた場合、危ない話になる」

日本共産党市議団は、事故の徹底調査のため、強力な権限を持つ「百条調査特別委員会」の設置を議長に申し入れ、各会派にも呼びかけました。



おばた久弥議長に申し入れ文書を送す  
星野団長(11月15日)

# 強力な権限もつ調査委員会を設置して徹底調査を

工事現場へ進入する立坑を調査する共産党市議団(11月26日)



## 廃棄物処理法違反の疑い

陥没した場所に信号機・投光器・ガソリン入り発電機などが埋められたままになっている問題で、市は「緊急避難的」などと答えましたが、中山市議は環境省の通知も示しながら「廃棄物処理法に違反するのではないか」と指摘しました。

## 解雇許されぬ

事故現場にいた作業員に解雇通知が出されていたことも質問で明らかになりました。市は雇用や行方を把握しておらず、中山市議は、労働者の生活を守る点や、事故当時を検証する証拠保全の点からも許されないと追及しました。

## 共産党の追及で一部公開を検討

陥没問題で事故当時の作業員の証言など情報公開をしぶる市を、12月21日の第4委員会で倉元達朗市議が追及しました。

「これでは調査結果が正しいか誰も検証できない」とたまたすと、市の担当者は「隠蔽とされるのは本意ではない」として「国と協議して可能な範囲で公開することを検討する」と答弁せざるをえなくなりました。

## 被害の全額補償を

被害にあった市民や業者への補償についても、12月12日時点で351件の相談に対しわずか3件しか仮払いされていないことが判明しました。中山市議は、市長に対し、「あれこれ条件をつけてはねつけるのではなく、全額補償すべきだ」と求めるとともに、責任ある専門家集団の検証を要求しました。



陥没事故による近隣飲食店の被害状況を真鳥省三衆院議員らとともに聞き取る共産党市議団(11月12日)

## 改憲ねらう意見書案に反対

自民・公明・みらい・維新が憲法改悪を前提とした「憲法論議の推進」を求める意見書案を市議会に提出し、日本共産党の堀内徹夫市議が反対討論を行いました。



自民・公明・維新などの意見書案への反対討論を行う堀内市議(12月22日)

堀内市議は、安倍政権のもとでの改憲には多くの国民・市民が警戒をしている事実を指摘。憲法を変えるのではなく、戦争法、年金切り下げ、高学費、過労死など、憲法が踏み込まれる自民・公明の政治こそ変えなければならぬと力説しました。意見書案は共産党・市民ク・緑ネットが反対しましたが、賛成多数で強行されました。



高額療養費の負担増に反対する意見書案を提案する倉元市議(12月22日)

## 高額療養費の負担増反対の意見書案

### 自公維が否決

病院での窓口負担の上限をも上げる高額療養費制度。厚生労働省がその見直しをねらう中で、日本共産党は、12月議会に高額療養費の負担増に反対する意見書案を提案しましたが、自民・公明・みらい・維新の反対で否決されました。このほか、「白タク行為を容認する規制改革の自粛を求める意見書」が賛成多数で可決(維新以外の会派が賛成)、「慎重な憲法論議を求める意見書案」が賛成少数(賛成会派は共産・市民ク・緑ネット)で否決されました。

## 12月議会レポート

### 新たに出された請願

件名	請願者
引揚港博多について	個人(外2641人)
議案第189号「平成28年度福岡市一般会計補正予算案(第2号)」の議会費について	選挙制度と議員のあり方を考える市民の会
小中学校全学年での35人以下学級の実施及びスクールカウンセラー等の配置の充実について	ふくおか教育を考える会(外12689人)
ブロック擁壁に係る公文書の訂正について	個人
旧大名小学校の校舎、跡地の有効利用について	旧大名小跡地の有効利用を考える会
市営弥永住宅建てかえに伴う老人福祉施設の設置について	市営弥永住宅跡地に老人福祉施設を求める会(外3197人)
大名小学校跡地の公的活用について	大名小跡地の公的活用をすすめる会(外3510人)
大名小学校跡地への保育所新設について	選挙制度と議員のあり方を考える市民の会(外1人)
重要な事業にかかわる委員会等に関する情報開示について	選挙制度と議員のあり方を考える市民の会(外2人)
地下鉄七隈線延伸工事に伴う道路陥没事故の原因究明と再発防止を徹底するための100条委員会の設置について	博多湾会議
地下鉄七隈線延伸工事地盤陥没事故に関する100条委員会の設置について	博多湾会議

### 主な議案への賛否

主な議案 賛成=○ 反対=●	会派名					
	日本共産党	自由民主党	公明党	福岡市民クラブ	みらい福岡	福岡維新の会
戦略特区推進条例	●	○	○	○	○	○
市(法人)税条例改定	●	○	○	○	○	○
駐車場附置義務緩和	●	○	○	○	○	○
一般会計補正予算(クルーズ、天神新地下通路など)	●	○	○	○	○	○

※日本共産党は12月議会でも市長提案の56件の議案のうち17件に賛成、39件に反対(賛成率30%)。「福岡市民クラブ」は民進・社民系、「緑と市民ネット」は「緑と市民ネットワーク」の会。



反対討論を行う  
ひえじま市議  
(12月22日)

日本共産党のひえじま俊和市議は、12月議会の反対討論に立ち、クルーズ船の岸壁建設や国家戦略特区の推進条例案など、高島市政の大型開発・規制緩和路線を批判しました(4面に詳細)。

## 教職員の労働条件改悪やめよ

また、都心開発(「天神ビッグバン」)にともないビルの駐車場附置義務を緩和する条例案により渋滞がさらにひどくなる問題を指摘しました。このほか、市立小・中・特別支援学校の教職員の給与負担が県から福岡市に移譲されることにもなって、通勤手当や休暇制度などが切り下げられる問題を取りあげ、関連する条例案に反対しました。

